様式５

申　　立　　書

　　年　　月　　日

公益財団法人愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会

会長　大村　秀章　殿

住　　所

商号又は名称

代表者職氏名

案件名称　　愛知・名古屋2026大会輸送デポ基本計画作成等業務委託

１　当社は、次のア、イのうちいずれかを満たしている者であります。

　　ア　愛知県の令和４・５年度入札参加資格者名簿「設計・測量・建設コンサルタント等業務」（愛知県建設局・都市・交通局・建築局）に登載されている者であること。

イ　令和５年度及び令和６年度名古屋市競争入札参加資格審査において、申請区分「測量・設計」、申請業種「建築設計・監理」又は「建設コンサルタント」の競争入札参加者資格を有すると認定された者であること。

２　当社は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第１項各号及び第２項各号（同令第167条の11第１項において準用する場合を含む。）の規定に該当しない者であります。

３　当社は、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、１に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）ではありません。

４　当社は、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、１に掲げる入札参加資格の登録又は認定を受けている者を除く。）ではありません。

５　当社は、公告の日から落札決定までの期間において、愛知県又は名古屋市から、「愛知県会計局指名停止取扱要領」、「愛知県建設工事等指名停止取扱要領」及び「名古屋市指名停止要綱」に基づく指名停止の措置を受けていない者であります。

６　当社は、公告の日から落札決定までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年６月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置２を受けていないこと、「愛知県が行う調達契約からの暴力団排除に関する事務取扱要領」に基づく排除措置の期間がない者であること、「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」（平成20年１月28日付名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと、「名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第103号）」に基づく排除措置の期間がない者であります。

７　当社は、国税及び地方税を滞納しておりません。

８　当社は、過去10年間（2013年4月1日～2023年3月31日）に、「1000㎡以上の駐車場に関する計画又は設計業務」を元請けとして１件以上受託した実績（2013年4月1日以降に契約し完了したもの）がある者です。

以上のこと及び提出した書類について事実と相違ないことを誓約します。

　なお、事実と相違している場合は、いかなる不利益な取扱いを受けても異議を申立てません。また、それにより、損害を与えた場合は無条件で賠償します。